



2026年10月29日

各 位

本社所在地 東京都港区赤坂八丁目4番14号
会 社 名 ブロードメディア株式会社
(コード：4347 スタンダード市場)
代 表 者 代表取締役社長 橋 本 太 郎
問 合 せ 先 取 締 役 押 尾 英 明
経営管理本部長
電 話 番 号 03-6439-3983

会 社 名 株式会社NSSK-EPSILON1
代 表 者 代表取締役 秋 山 翔 平

**株式会社NSSK-EPSILON1による
ブロードメディア株式会社（証券コード：4347）の株券に対する
公開買付けの開始に関するお知らせ**

株式会社NSSK-EPSILON1は、本日、ブロードメディア株式会社の株券を、別添のとおり公開買付けにより取得することを決定いたしましたので、お知らせいたします。

以上

本資料は、株式会社NSSK-EPSILON1（公開買付者）が、ブロードメディア株式会社（公開買付けの対象者）に行った要請に基づき、金融商品取引法施行令第30条第1項第4号に基づいて公表を行うものです。

（添付資料）

2026年10月29日付「ブロードメディア株式会社（証券コード：4347）の株券に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」

2026 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 株式会社 NSSK-EPSILON1
代表者名 代表取締役社長 秋山 翔平

ブロードメディア株式会社（証券コード：4347）の株券に対する 公開買付けの開始に関するお知らせ

株式会社 NSSK-EPSILON1（以下「公開買付者」といいます。）は、2026 年 10 月 29 日、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）スタンダード市場に上場しているブロードメディア株式会社（以下「対象者」といいます。）の普通株式（以下「対象者株式」といいます。）の全て（但し、対象者から株式報酬制度として、対象者の取締役（社外取締役及び監査等委員である取締役を除く。）に付与された対象者の譲渡制限付株式のうち本日現在において譲渡制限が解除されていないもの並びに対象者の子会社の取締役（社外取締役を除く。）に付与された対象者の譲渡制限付株式のうち本日現在において譲渡制限が解除されていないもの（以下「本譲渡制限付株式」といいます。）を含み、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得し、対象者株式を非公開化するための一連の取引の一環として、金融商品取引法（昭和 23 年法律第 25 号。その後の改正を含みます。）による公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施することを決定いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

公開買付者は、株式会社日本産業推進機構（以下「NSSK」といいます。）及びそのグループ会社が管理し又はサービスを提供している投資ファンド及びそのグループ（以下「NSSK ファンド」と総称します。）により発行済株式の全てを所有されている株式会社 NSSK-EPSILON2（以下「公開買付者親会社」といいます。）の完全子会社であり、サービス業を営む会社等に対する投資事業を主たる事業目的として、2026 年 8 月 26 日に設立された株式会社です。また、公開買付者親会社は、2026 年 8 月 26 日に設立された株式会社であり、サービス業を営む会社等に対する投資事業を主たる事業目的としております。

なお、本日現在、公開買付者、公開買付者親会社、NSSK ファンド及び NSSK は、対象者株式を所有しておりません。

今般、公開買付者は、2026 年 10 月 29 日、東京証券取引所スタンダード市場に上場している対象者株式の全て（但し、本譲渡制限付株式を含み、対象者が所有する自己株式を除きます。）を取得し、対象者株式を非公開化するための一連の取引の一環として、本公開買付けを実施することを決定いたしました。

本公開買付けの実施にあたり、公開買付者は、2026 年 10 月 29 日、アセット・バリュー・インベスターズ・リミテッド（Asset Value Investors Limited）（以下「AVI」といいます。）との間で応募契約を締結し、AVI が運用業務を受託する対象者の筆頭株主及び主要株主である AVI Japan Opportunity Trust Plc、AVI Japanese Special Situations Fund 及びその他の投資法人 1 つが所有する対象者株式（所有株式：2,851,053 株、所有割合（注 1）：40.00%）の全て（注 2）を本公開買付けに応募する旨を合意しております。

（注 1） 「所有割合」とは、対象者が 2026 年 10 月 29 日に公表した「2027 年 3 月期第 2 四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）」に記載された 2026 年 9 月 30 日現在の対象者の発行済株式総数（7,500,000 株）から、同日現在の対象者が所有する自己株式数（372,971 株）を控除した株式数（7,127,029 株）に対する割合をいい、その計算において小数点以下第三位を四捨五入しております。

（注 2） 対象者が 2026 年 6 月 25 日に提出した第 30 期有価証券報告書の「第一部 企業情報」の「第 4

提出会社の状況」の「1 株式等の状況」の「(6) 大株主の状況」(2026年3月31日現在)によれば、AVI から2026年2月4日付で大量保有報告書の変更報告書が提出されておりますが、対象者として、2026年3月31日における実質所有株式数の確認ができないとされていることから、公開買付者がAVI から2026年10月29日に直接報告を受けた対象者株式の数及び所有割合を記載しております。

また、本公開買付けの実施にあたり、公開買付者は、2026年10月29日、対象者との間で、対象者がその取締役会において、本公開買付けに賛同し、対象者の株主に対して本公開買付けへの応募を推奨する旨の意見表明を行うことを含む公開買付契約を締結しております。

本公開買付けの概要は、以下のとおりです。

(1) 対象者の名称

ブロードメディア株式会社

(2) 買付け等を行う株券等の種類

普通株式

(3) 買付け等の期間

2026年10月30日(金曜日)から2026年12月14日(月曜日)まで(30営業日)

(4) 買付け等の価格

普通株式1株につき、金2,500円

(5) 買付予定の株券等の数

株券等の種類	買付予定数	買付予定数の下限	買付予定数の上限
普通株式	7,127,029(株)	4,718,100(株)	- (株)
合計	7,127,029(株)	4,718,100(株)	- (株)

(6) 決済の開始日

2026年12月21日(月曜日)

(7) 公開買付代理人

大和証券株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

なお、本公開買付けの具体的内容は、本公開買付けに関して公開買付者が2026年10月30日に提出する公開買付届出書をご参照ください。

以 上

【勧誘規制】

このプレスリリースは、本公開買付けを一般に公表するための記者発表文であり、売付けの勧誘を目的として作成されたものではありません。売付けの申込みをされる際は、必ず本公開買付けに関する公開買付説明書をご覧ください上で、株主ご自身の判断で申込みを行ってください。このプレスリリースは、有価証券に係る売却の申込み若しくは勧誘、購入申込みの勧誘に該当する、又はその一部を構成するものではなく、このプレスリリース（若しくはその一部）又はその配布の事実が本公開買付けに係るいかなる契約の根拠となることもなく、また、契約締結に際してこれらに依拠することはできないものとします。

【将来予測】

このプレスリリースに記載されている情報には、公開買付者、対象者、その他の企業等の今後のビジネスに関するものを含めて、「予期する」、「予想する」、「意図する」、「予定する」、「確信する」、「想定する」等の、将来の見通しに関する表現が含まれている場合があります。こうした表現は、公開買付者が現時点で把握可能な情報から判断した公開買付者の現時点における見通しに基づくものであり、実際の結果は、多様なリスクや不確実性により、公開買付者の見通しとは大きく異なる可能性があります。公開買付者は、本情報について、実際の業績や諸々の状況、条件の変更等を反映するための将来の見通しに関する表現の現行化の義務を負うものではありません。

【米国規制】

本公開買付けは、直接間接を問わず、米国内において若しくは米国に向けて行われるものではなく、また、米国の郵便その他の州際通商若しくは国際通商の方法・手段（電話、テレックス、ファクシミリ、電子メール、インターネット通信を含みますが、これらに限りません。）を使用して行われるものではなく、更に米国内の証券取引所施設を通じて行われるものでもありません。上記方法・手段により、若しくは上記施設を通じて、又は米国内から本公開買付けに応募することはできません。また、本公開買付けに係るプレスリリース又は関連する買付書類は、米国内において若しくは米国に向けて、又は米国内から、郵送その他の方法によって送付又は配布されるものではなく、かかる送付又は配布を行うことはできません。上記制限に直接又は間接に違反する本公開買付けへの応募はお受けしません。

米国の居住者に対しては、また、米国内においては、有価証券又はその他同等物の買受けの勧誘は行っておらず、米国の居住者が、また、米国内から、公開買付者に対してこれらを送ってきたとしてもお受けしません。

【その他の国】

国又は地域によっては、このプレスリリースの発表、発行又は配布に法律上の制限が課されている場合があります。かかる場合はそれらの制限に留意し、遵守してください。このプレスリリースの発表等は、本公開買付けに関する株券の買付け等の申込み又は売付け等の申込みの勧誘をしたことにはならず、単に情報としての資料配布とみなされるものとします。